第 1 問 答案用紙 <1>
(租 税 法)

問題 1

問 1

A社はPと雇用契約を結んでおり、PのA社に対する役務の提供については給与等を対価とする役務の提供に該当するため、A社において消費税法第2条第1項第十二号により課税仕入れに該当せず、同法第30条の仕入れに係る消費税額の控除の適用はない。

問 2

A社は備品として購入した彫刻を全壊して廃棄しているため、法人税法第22条第3項第三号により損失の額800万円を損金の額に算入する。また、損害賠償金の受け取りが確定したため、同法同条第2項により800万円を益金の額に算入する。

問 3

Qは贈与により取得した絵画を譲渡しているため、総収入金額は所得税法第36条第1項により3,000万円、取得費は同法第60条第1項第一号によりTの450万円を引継ぎ、同法第33条第3項及び第4項により特別控除額50万円を控除し、Qの譲渡所得の金額は2,500万円となる。

問 4

A社が受領した法人税及び過少申告加算税は、法人税法第26条第1項第一号及び第二号により益金の額に算入しない。また、受領した固定資産税及び各還付加算金は、同法第22条第2項により益金の額に算入する。

第 1 問 答案用紙 <2>
(租 税 法)

問題 2

番号	○×欄	記述欄
①	×	A社は資本金1億円以下であるため所得の金額まで損金算入が認められ、未処理欠損金額1,200万円を令和4事業年度の損金の額に算入する。法人税法第57条第1項及び第11項第一号イ
②	×	A社がQに支払った退職手当は業績連動給与に該当しない退職給与で不相当に高額な金額がないため、900万円を令和5事業年度の損金の額に算入する。法人税法第34条第1項及び第2項
③	○	所得税法第30条第2項及び第5項
④	○	法人税法第25条の2第1項及び第3項
⑤	×	A社からB社への機械装置の譲渡に関して、A社において消費税法上の課税標準は、課税資産の譲渡等の対価の額として収受した7,000万円である。消費税法第28条第1項

第2問 答案用紙 <1>
(租税法)

問題 1

[問] 1.

31,000 株
80,000 株

[問] 2.

(租税公課に関する申告調整)

	<u>加算すべき金額</u>	<u>減算すべき金額</u>
[資料] 5. (2)及び(3)について	921,100	
[資料] 5. (4)及び(6)について	78,335,900	

(役員及び使用人の給与に関する申告調整)

	<u>加算すべき金額</u>	<u>減算すべき金額</u>
[資料] 6. について DとGの給与	3,000,000	
上記以外の項目	9,000,000	

(売上高及び売上原価に関する申告調整)

	<u>加算すべき金額</u>	<u>減算すべき金額</u>
[資料] 7. について	1,200,000	

(受取配当等及び預金利子に関する申告調整)

	<u>加算すべき金額</u>	<u>減算すべき金額</u>
[資料] 8. について		3,450,000

第2問 答案用紙 <2>
(租税法)

(株式の売却に関する申告調整)

	加算すべき金額	減算すべき金額
[資料] 9. について	<input type="text"/>	50,000,000

[問] 3.

①	法人税額	54,312,824
②	差引確定法人税額	35,769,300

[問] 4.

①	繰延税金資産	△136,980,000
②	自己株式	△100,000,000

問題 2

[問] 1.

(減価償却に関する申告調整)

	加算すべき金額	減算すべき金額
[資料] 1. について	71,667	<input type="text"/>

[問] 2.

(繰越欠損金に関する事項)

[資料] 2. について	繰越欠損金の当期控除額	10,200,000
	翌期へ繰り越す欠損金の金額	10,190,000

第2問 答案用紙 <3>
(租 税 法)

問題 3

(単位：円)

[問] 1. (1) 給与所得の金額

5,380,000

(2) 退職所得の金額

6,000,000

(3) 配当所得の金額

3,000,000

(4) 不動産所得の金額

△1,700,000

[問] 2. 土地建物等の譲渡に係る譲渡所得の金額

89,000,000

[問] 3. 損益通算後の総合課税の対象となる所得の金額の合計額

7,380,000

[問] 4. ①から④までの所得控除の金額の合計額

1,590,000

第2問 答案用紙 <4>
(租 税 法)

問題 4

[問]

(単位：円)

(1) 課税標準額に対する消費税額

312,039,000

(2) 課税売上割合の計算式の分子の金額

5,100,500,000

(3) 課税売上割合の計算式の分母の金額

5,103,382,000

(4) 課税仕入れ等に係る消費税額の合計額

283,389,600

(5) 課税仕入れ等に係る消費税額のうち課税資産の譲渡等にのみ要するもの

279,926,400

(6) 課税仕入れ等に係る消費税額のうちその他の資産の譲渡等にのみ要するもの

46,800

(7) 課税仕入れ等に係る消費税額のうち課税資産の譲渡等とその他の資産の譲渡等に共通して要するもの

3,416,400

(8) 貸倒れに係る税額

312,000